

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2018年12月26日
【中間会計期間】	第90期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 哲夫
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	2,867	2,964	2,939	5,956	6,011
経常利益 (百万円)	450	383	283	849	686
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	316	262	189	567	424
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	283	375	1,275	530	545
純資産額 (百万円)	19,267	20,354	21,697	20,081	20,524
総資産額 (百万円)	22,061	23,604	26,361	23,079	23,446
1株当たり純資産額 (円)	93,791	99,084	105,624	97,755	99,913
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,542	1,277	921	2,763	2,066
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.33	86.23	82.31	87.01	87.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	526	600	704	798	799
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	138	514	69	187	933
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	101	101	197	101	101
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,047	3,977	4,590	3,993	3,757
従業員数 (人)	144	153	157	147	153
[外、平均臨時雇用者数]	[56]	[52]	[43]	[55]	[52]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	2,798	2,894	2,867	5,815	5,876
経常利益 (百万円)	389	322	225	758	576
中間(当期)純利益 (百万円)	275	217	147	504	346
資本金 (百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数 (千株)	230	230	230	230	230
純資産額 (百万円)	17,433	18,053	19,029	17,882	18,184
総資産額 (百万円)	20,153	21,051	23,006	20,655	20,852
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	500	500
自己資本比率 (%)	86.51	85.76	82.71	86.57	87.21
従業員数 (人)	120	124	126	120	121
[外、平均臨時雇用者数]	[48]	[49]	[40]	[47]	[49]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

3. 第88期の1株当たり配当額には、開局65周年記念配当200円を含み、第89期の1株当たり配当額には、年度視聴率10年連続四冠達成記念配当200円を含む。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	137[40]
その他	20[ 3]
合計	157[43]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	126[40]
合計	126[40]

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。  
なお、労使関係については概ね良好である。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営理念

当中間連結会計期間において、当社グループの経営理念について変更はない。

#### (2) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針について重要な変更はない。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの経営環境及び対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりである。

##### 財政状態及び経営成績の状況

2018年の日本経済は、設備投資や輸出の増加などにより引き続き堅調に推移している。しかしながら、民放連研究所の9月時点での今年度営業収入見通しは、テレビが年初予測の0.4%増から1.6%減へ、またラジオ営業収入は同じく0.3%増から2.1%減へといずれも下方修正されマイナスに転じた。

このような状況のなか、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高29億39百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益1億55百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益2億83百万円（前年同期比26.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1億89百万円（27.9%減）となった。

当中間連結会計期間末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や株価上昇に伴う投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末より29億14百万円増加し263億61百万円となった。負債は、未払金や繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末より17億41百万円増加し46億63百万円となった。純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末より11億73百万円増加し216億97百万円となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

##### （放送事業）

売上高は28億58百万円、営業利益は1億43百万円である。

##### （その他）

売上高は80百万円、営業利益は11百万円である。

##### キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加して45億90百万円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末において、営業活動の結果得られた資金は7億4百万円（前年同期17.3%増）となった。税金等調整前中間純利益を2億74百万円、減価償却費を2億47百万円計上したことなどによるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末において、投資活動により使用した資金は69百万円（前年同期比86.6%減）となった。有形固定資産や投資有価証券の取得などによるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末において、財務活動により獲得した資金は1億97百万円（前年同期は1億1百万円の使用）となった。長期借入金による収入などによるものである。

生産、受注及び販売の実績  
販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
放送事業(百万円)	2,858	98.9
その他(百万円)	80	107.7
合計(百万円)	2,939	99.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本テレビ放送網 株式会社	620	20.9	645	22.0
株式会社 電通	402	13.6	415	14.1
株式会社 博報堂DYメディア パートナーズ	313	10.6	293	10.0

本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。この連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」に記載している。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間の売上高は、当社グループの主力事業である放送事業において、放送局の収益源であるCM収入の拡大を最優先に営業活動に取り組んだが、ラジオ放送収入やその他事業収入の前年同期を下回ったため減収となった。

営業利益は、大型の放送設備の更新に伴う減価償却の増加などにより減益となった。

経常利益は、投資有価証券売却益の減少による営業外収益の減収や営業利益の減少により減益となった。

親会社株主に帰属する中間純利益は、放送事業において特別損失に固定資産除却損を計上したことなどにより、経常利益より減益幅が拡大している。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、当社グループの主力事業である放送事業の主な収入源はラジオ及びテレビのCM収入を中心とした広告収入であり、国内の景況や各種関連法制等の規制緩和、他広告媒体の台頭、当社グループの競争力、広告主の企業業績、広告主のニーズの変化等が考えられる。また当社グループは、株式をはじめとした有価証券を保有しており、個別企業の業績や金融市場の動向によって価格が大きく変動する可能性がある。経済環境の急激な変化等によりこれらの資産価値が大きく下落した場合、評価損や売却損の計上を余儀なくされ利益が減少するなど、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、持続的な成長のための投資や株主への配当水準の向上・安定化に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めている。なお流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が大きく上回っている。

当中間連結会計期間末で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はないが、運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達する。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

(放送事業)

テレビ放送収入は、ローカルタイムとスポット収入が大都市圏を中心にマイナスとなったが、ネットタイム収入が前年を上回り増収となった。ラジオ放送収入は、ネットタイム、ローカルタイム、スポット収入すべてが前年を下回り、減収となった。その他事業収入は、前年開催の大型企画展の実施等の反動により減収となった。この結果、売上高全体としては減収となり、営業利益も大型の設備更新に伴う減価償却費といった営業費用の増加などにより、減益となった。

(その他)

不動産賃貸売上はほぼ横ばいだったが、営業利益は販売費及び一般管理費の減少などにより増益となった。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	230,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は 採用していない。
計	230,000	同 左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	-	230	-	230	-	1

#### (5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	9.00
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	6.26
横山 哲夫	富山市	12,120	5.89
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.59
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,271	4.99
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	9,465	4.60
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	8,451	4.11
株式会社富山第一銀行	富山市西町5-1	8,300	4.04
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.79
富山市	富山市桜町7-38	7,794	3.79
計		107,081	52.12

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,575		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,425	205,425	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		205,425	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本放送株式会社	富山市牛島町10番18号	24,575		24,575	10.68
計		24,575		24,575	10.68

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場、未登録であり、気配相場もないため、株価は記載していない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更している。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,589	7,422
受取手形及び売掛金	1,594	1,505
有価証券	20	-
たな卸資産	9	12
その他	72	69
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,286	9,008
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,320	1,332
機械及び装置(純額)	929	1,589
土地	1,991	1,991
その他(純額)	307	211
有形固定資産合計	4,549	5,124
無形固定資産		
	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	9,800	11,423
退職給付に係る資産	207	199
繰延税金資産	10	11
その他	661	659
貸倒引当金	74	72
投資その他の資産合計	10,604	12,221
固定資産合計	15,160	17,352
資産合計	23,446	26,361
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	-	45
未払費用	599	801
未払法人税等	91	149
役員賞与引当金	30	-
その他	122	924
流動負債合計	1,743	2,820
固定負債		
長期借入金	-	255
繰延税金負債	984	1,391
退職給付に係る負債	28	31
その他	164	164
固定負債合計	1,178	1,842
負債合計	2,921	4,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	230	230
資本剰余金	1	1
利益剰余金	18,609	18,696
自己株式	589	589
株主資本合計	18,251	18,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,273	3,360
その他の包括利益累計額合計	2,273	3,360
純資産合計	20,524	21,697
負債純資産合計	23,446	26,361

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,964	2,939
売上原価	1,521	1,537
売上総利益	1,443	1,401
販売費及び一般管理費	1,199	1,246
営業利益	243	155
営業外収益		
受取利息及び配当金	130	123
投資有価証券売却益	17	5
雑収入	2	7
営業外収益合計	150	136
営業外費用		
支払利息	7	7
雑損失	3	0
営業外費用合計	10	7
経常利益	383	283
特別利益		
固定資産売却益	20	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	30	-
固定資産除却損	45	49
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	6	9
税金等調整前中間純利益	378	274
法人税、住民税及び事業税	177	156
法人税等調整額	62	70
法人税等合計	115	85
中間純利益	262	189
親会社株主に帰属する中間純利益	262	189

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	262	189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	1,086
その他の包括利益合計	113	1,086
中間包括利益	375	1,275
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	375	1,275
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	230	1	18,287	589	17,929	2,151	20,081
当中間期変動額							
剰余金の配当			102		102		102
親会社株主に帰属する中間純利益			262		262		262
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						113	113
当中間期変動額合計	-	-	159	-	159	113	273
当中間期末残高	230	1	18,447	589	18,089	2,265	20,354

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	230	1	18,609	589	18,251	2,273	20,524
当中間期変動額							
剰余金の配当			102		102		102
親会社株主に帰属する中間純利益			189		189		189
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						1,086	1,086
当中間期変動額合計	-	-	86	-	86	1,086	1,173
当中間期末残高	230	1	18,696	589	18,337	3,360	21,697

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	378	274
減価償却費	200	247
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	130	123
支払利息	7	7
投資有価証券売却損益(は益)	17	5
有形固定資産除売却損益(は益)	5	9
ゴルフ会員権評価損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	72	89
たな卸資産の増減額(は増加)	1	2
仕入債務の増減額(は減少)	175	194
その他	89	7
小計	569	678
利息及び配当金の受取額	130	123
利息の支払額	8	10
法人税等の支払額	91	87
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>600</b>	<b>704</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	822	1,122
定期預金の払戻による収入	822	1,122
有形固定資産の取得による支出	484	32
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	438	271
投資有価証券の売却による収入	405	217
その他	2	17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>514</b>	<b>69</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	600
短期借入金の返済による支出	-	600
長期借入れによる収入	-	300
配当金の支払額	101	102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101</b>	<b>197</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15	832
現金及び現金同等物の期首残高	3,993	3,757
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,977	1 4,590

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称  
    (株)ケイエヌビィ・イー  
    (株)KNB・F
2. 持分法の適用に関する事項  
非連結子会社及び関連会社が無い場合、該当事項はない。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
    有価証券  
    その他有価証券  
        時価のあるもの  
            中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
        時価のないもの  
            移動平均法による原価法  
    たな卸資産  
    最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
    有形固定資産  
        定率法  
        ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。  
        なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。  
            建物        6～50年  
            機械装置    6年  
    無形固定資産  
        定額法  
        なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
  - (3) 重要な引当金の計上基準  
    貸倒引当金  
        債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
    当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
  - (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
    手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
  - (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
    消費税等の会計処理  
        消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」32百万円のうちの2百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」32百万円のうちの30百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」984百万円に含めて表示している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	1百万円	1百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	9,309百万円	8,236百万円

3 消費税等の取り扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
人件費	241百万円	252百万円
退職給付費用	14	16
代理店手数料	483	488
貸倒引当金繰入額	-	0

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
機械及び装置	0百万円	-百万円
車両運搬具	0	-

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
車両運搬具	0百万円	-百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
建物	- 百万円	0百万円
構築物	0	-
機械及び装置	2	9
工具器具及び備品	0	0
撤去費用	3	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	230	-	-	230

2. 自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	24	-	-	24

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	102	500	2017年3月31日	2017年6月26日

(注) 2017年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、開局65周年記念配当200円である。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	230	-	-	230

2. 自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	24	-	-	24

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	102	500	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、年度視聴率10年連続四冠達成記念配当200円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	6,809百万円	7,422百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,832	2,832
現金及び現金同等物	3,977	4,590

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,589	6,589	-
(2)受取手形及び売掛金	1,594	1,594	-
(3)有価証券	20	20	-
(4)投資有価証券	9,607	9,607	-
資産計	17,811	17,811	-
(5)短期借入金	900	900	-
(6)未払費用	599	599	-
(7)長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	-	-	-
負債計	1,499	1,499	-

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	7,422	7,422	-
(2)受取手形及び売掛金	1,505	1,505	-
(3)有価証券	-	-	-
(4)投資有価証券	11,235	11,235	-
資産計	20,162	20,162	-
(5)短期借入金	900	900	-
(6)未払費用	801	801	-
(7)長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	300	300	-
負債計	2,001	2,001	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(5)短期借入金、(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。ただし当中間連結貸借対照表計上額は当中間連結会計期間末直前に借入れを行ったものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	192	187

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,743	4,328	3,415
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	131	130	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,874	4,458	3,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,707	1,850	142
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	34	36	2
	小計	1,752	1,897	145
合計		9,627	6,356	3,271

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,460	4,510	4,949
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	111	110	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	10	10	0
	小計	9,582	4,630	4,951
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,593	1,709	115
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	29	30	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	29	30	0
	小計	1,653	1,769	116
合計		11,235	6,400	4,834

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	192	187

## 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。具体的には、次の

から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額、中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,889	75	2,964		2,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	71	72	72	-
計	2,890	146	3,037	72	2,964
セグメント利益	239	4	243	0	243
セグメント資産	21,756	1,899	23,656	51	23,604
その他の項目					
減価償却費	185	15	200	-	200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	621	0	622	-	622

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,858	80	2,939	-	2,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	67	71	71	-
計	2,861	148	3,010	71	2,939
セグメント利益	143	11	155	0	155
セグメント資産	24,496	1,917	26,413	52	26,361
その他の項目					
減価償却費	232	15	247	-	247
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	820	11	832	-	832

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. 前中間連結会計期間のセグメント利益の調整額 0百万円、セグメント資産の調整額 51百万円は、セグメント間取引の消去額等である。当中間連結会計期間のセグメント利益の調整額 0百万円、セグメント資産の調整額 52百万円は、セグメント間取引の消去額等である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	620	放送事業
株式会社 電通	402	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	313	放送事業

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	645	放送事業
株式会社 電通	415	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	293	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

## ( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	1,277円	921円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	262	189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(百万円)	262	189
普通株式の期中平均株式数(株)	205,425	205,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	99,913円	105,624円

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (2)【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,376	6,896
受取手形	134	132
売掛金	1,558	1,474
たな卸資産	6	7
その他	269	266
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,045	8,475
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	827	850
機械及び装置(純額)	925	1,579
土地	748	748
その他(純額)	288	190
有形固定資産合計	2,789	3,369
無形固定資産		
	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	6,233	7,384
関係会社株式	2,983	2,983
前払年金費用	207	199
その他	661	659
貸倒引当金	74	72
投資その他の資産合計	10,010	11,154
固定資産合計	12,807	14,531
資産合計	20,852	23,006
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払金	79	874
未払費用	603	800
未払法人税等	82	139
役員賞与引当金	30	-
その他	23	31
流動負債合計	1,718	2,746
固定負債		
繰延税金負債	803	1,084
その他	145	145
固定負債合計	949	1,230
負債合計	2,667	3,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	230	230
資本剰余金		
資本準備金	1	1
資本剰余金合計	1	1
利益剰余金		
利益準備金	57	57
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742	13,742
繰越利益剰余金	2,887	2,932
利益剰余金合計	16,687	16,732
自己株式	589	589
株主資本合計	16,328	16,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,855	2,655
評価・換算差額等合計	1,855	2,655
純資産合計	18,184	19,029
負債純資産合計	20,852	23,006

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,894	2,867
売上原価	1,436	1,454
売上総利益	1,458	1,412
販売費及び一般管理費	1,204	1,248
営業利益	254	164
営業外収益	178	168
営業外費用	210	27
経常利益	322	225
特別利益	30	-
特別損失	46	48
税引前中間純利益	316	216
法人税、住民税及び事業税	161	139
法人税等調整額	61	70
法人税等合計	99	69
中間純利益	217	147

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	230	1	57	13,742	2,642	16,443	589	16,084	
当中間期変動額									
剰余金の配当					102	102		102	
中間純利益					217	217		217	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	114	114	-	114	
当中間期末残高	230	1	57	13,742	2,757	16,557	589	16,199	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,797	17,882
当中間期変動額		
剰余金の配当		102
中間純利益		217
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	56	56
当中間期変動額合計	56	171
当中間期末残高	1,854	18,053

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	230	1	57	13,742	2,887	16,687	589	16,328	
当中間期変動額									
剰余金の配当					102	102		102	
中間純利益					147	147		147	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	44	44	-	44	
当中間期末残高	230	1	57	13,742	2,932	16,732	589	16,373	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,855	18,184
当中間期変動額		
剰余金の配当		102
中間純利益		147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	799	799
当中間期変動額合計	799	844
当中間期末残高	2,655	19,029

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、当中間会計期間末における年金資産が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用に199百万円計上している。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」28百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺のうえ、803百万円として記載している。

(中間貸借対照表関係)

1 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	1百万円	1百万円

2 消費税等の取り扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に表示している。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取配当金	74百万円	61百万円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払利息	7百万円	7百万円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
固定資産売却益	0百万円	-百万円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
固定資産除却損	5百万円	8百万円
固定資産売却損	0百万円	-百万円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	184百万円	230百万円
無形固定資産	0	0

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 2018年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式 ( 貸借対照表計上額 子会社株式2,983百万円 ) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間 ( 2018年 9月30日 )

子会社株式及び関連会社株式 ( 中間貸借対照表計上額 子会社株式2,983百万円 ) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

( 2 ) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自2017年4月1日 至2018年3月31日）2018年6月28日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年12月25日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 裕之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年12月25日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 裕之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北日本放送株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。